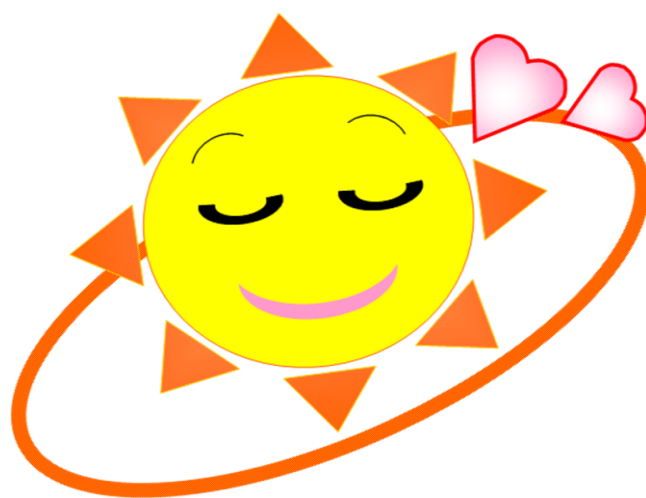


平成24年度
事業報告書



社会福祉法人
多摩市社会福祉協議会

《事業計画の見方》

多摩市第3次地域福祉活動計画の項目と一致

- 事業種別→【新規】か【継続・強化】
- 財 源→【自主】【補助】【委託】
- 【自主】会費、共同募金、歳末たすけあい、収益事業、寄付金
- 【補助】多摩市補助金
- 【委託】多摩市委託金、東京都社会福祉協議会委託金

事業名	① 新たな支えあう仕組みづくり 「(仮称)地域安心ネット事業」(モデル事業)		
事業種別・財源・担当係	新規	自主	まちづくり推進係
計画	地域住民同士が支えあう仕組みとして、自治会・住宅管理組合を圏域とする地域における生活課題(孤立生活における課題等)解決事業に取り組みます。		
実施目標	「(仮称)地域安心ネット事業」(モデル事業)の実施		
<u>取組結果</u>	実施に向けて、地域福祉推進委員会世話人等と共に先進事例の視察をするなど、取り組み内容について検討し		

今年度の事業実施計画

重点事業報告	1
I 一人ひとりにやさしい地域づくり	
1 小地域福祉活動の推進	
(1)住民参加や協働による支えあいの仕組みづくり	
① 新たな支えあいの仕組みづくり「(仮称)地域安心ネット事業」(モデル事業)	3
② 地域住民懇談会の開催	3
③ 地域福祉推進委員会の設置・運営支援と連携	4
④ 地域住民活動組織との連携・支援強化	5
⑤ ふれあい・いきいきサロン、ラウンジ活動の推進	5
⑥ 子育てサロン、障がい児・者サロンの事業推進	6
⑦ ふれあい・いきいきサロン連絡会の設置	6
⑧ たすけあい有償活動の推進	7
⑨ たすけあい有償活動のサービス拡大事業	7
(2)地域福祉活動拠点の整備	
① 東永山複合施設内活動拠点の円滑な移転と新たな活動拠点の確保	8
2 ボランティア・市民活動の推進	
(1)運営体制の強化・拡充	
① 多種多様な幅広い市民や団体等の参画による運営	8
(2)活動の場や地域拠点の確保	
① 多摩ボランティアセンター永山分室の円滑な移転と新たな活動拠点の確保	9
② 災害ボランティアセンターの設置・運営	10
(3)幅広い関係者との積極的な協働関係づくりの推進	
① 登録団体の加入促進・支援の充実	10
② 団体同士のネットワークづくりの推進	11
(4)幅広いニーズキャッチの仕組みと体制づくりの推進	
① ボランティアのデータベースの構築	11
② 地域での相談体制の整備・拡充	12
③ 情報発信手段の充実	12
(5)運営資金及び活動財源の確保	
① 財源確保に向けた事業等の実施・拡充	13
② ボランティア基金の増収と有効活用	14
II 福祉のまちづくりを支える人づくり	
1 住民意識の高揚	
(1)地域福祉活動への意識啓発	
① 地域での福祉学習・啓発事業(地域出前事業)の推進	15
(2)関係機関等と連携・協働した地域の福祉力向上	
① 福祉意識の高揚事業	16
② 関係機関・地域団体などとの協働事業(地域協働事業)の推進	16
2 人材の育成と参加促進	
(1)ボランティア・地域活動者の育成	
① ボランティア体験事業の拡充	17
② 課題別生活支援等ボランティア・地域活動者の育成	17
(2)市民・企業の地域活動への参加促進	
① 市民の地域活動への参加促進	18
② 企業の地域活動への参加促進	19

Ⅲきめ細やかな相談と支援の推進

1 地域での相談体制の整備

(1)地域での相談事業の充実・関係団体との連携による相談体制の整備

① 福祉なんでも相談の実施 20

(2)生活安定のための相談・支援体制の充実

① 生活安定のための相談・支援事業 20

2 権利擁護事業の充実と拡充

(1)権利擁護センターの機能充実

① 地権事業等の充実 21

② 緊急事務管理事業の拡充 21

(2)成年後見事業の拡充

① 成年後見申立支援事業の拡充 22

② 法人後見等の実施 22

Ⅳ市民とともに歩む、社協の経営

1 組織体制の見直しと強化

(1)「意思決定」の仕組みの強化

① 部会、委員会の再編（役割の分化と明確化） 23

② 理事会・評議員会の活性化 23

(2)事務局機能の強化

① 事務局組織の再編と機能強化 24

② 法人管理部門の体制の強化 24

(3)専門性の向上

① 職員研修体系の充実・強化 25

(4)自主財源の確保

① 自主財源の見直しと新たな財源確保の検討と拡充 25

2 透明性のある法人経営の確立

(1)計画の進行管理及び外部機関による法人監査の実施

① 計画の推進と強化 26

② 外部監査の検討と実施 27

(2)情報公開と提供の充実

① ホームページの充実 27

② 広報活動の充実 27

(3)会員モニター制度の導入

① 会員モニター制度の研究と実施 28

3 在宅福祉サービスの再構築

(1)介護保険法に基づく事業

① 通所介護事業 28

② 多摩市南部地域包括支援センター事業 29

(2)障害者自立支援法に基づく事業

① 地域活動支援センター事業 29

② コミュニケーション事業 30

③ 同行援護事業 31

(3)老人福祉センター事業

① 老人福祉センター事業 32

重点事業報告

1 小地域福祉活動の推進と新たな支えあいの仕組みづくり

地域の課題を地域で解決するためのネットワーク活動である「地域福祉推進委員会」は、現在 10 のエリアのうち 7 つのエリアに設置され、地域ごとに様々な活動に取り組みました。

既存 7 エリアの委員会では、東日本大震災以降、地域住民の間で防災に対する関心が高まり、避難所運営に関する講座や減災に取り組むための事業が数多く企画されました。

また、地域で孤立しがちな高齢者に対しては、委員会を通じて各サロン活動団体へ消費者被害対策等の情報提供が行われ、さらにサロン活動者よりサロンに参加する孤立しがちな高齢者に必要な情報を届けるなど、着実に支えあいの裾野が拡がりをみせています。

これらの活動を通じて、地域住民の福祉への意識が高まるだけでなく、住民同士が顔見知りになるなど、新たな関係が生まれるとともに、団体間の事業連携などネットワークの強化が図られました。

一方、未設置 3 エリアでは、各エリアの社協役員と設置に向けた検討を行い、地域の民生委員やコミュニティセンター役員、地域包括支援センター職員等との懇談会や、コミュニティセンター運営協議会と連携した啓発事業の実施を通して、地域住民懇談会の開催に向けた取り組みを進めました。

2 市民、企業、団体などの地域活動への参加促進

幅広い年代の方々が無理なく気軽に活動できるように、市民活動入門講座「福祉編」「地域活動編」「災害ボランティア編」「IT編」などの各種講座や「夏のボランティア体験」などを実施しながら、参加促進を図りました。

また、多摩ボランティア・市民活動支援センター運営委員会内に企業連携強化専門委員会を設置し、企業の“力”を地域に繋げるための新しい仕組みを検討し、「たまボランティアギフト」制度を構築しました。

3 ボランティアセンターの機能強化

平成 24 年 11 月より、「多摩ボランティアセンター」が多摩市市民活動情報センター跡地（ヴィータ・コミュニネ 7 階）に移転し、名称も「多摩ボランティア・市民活動支援センター」に変更して、多摩市における多様な市民活動の支援を担うことになりました。

多摩ボランティア・市民活動支援センターでは、開所曜日や時間を延長するなどサービスの拡大を図るとともに、従来の主な支援対象であるボランティア活動に加え、NPO活動や小地域・自治会活動といった地域活動、企業の社会貢献活動など、広く市民が行う社会的活動を包括的に支援しながら、市民活動ネットワークの強化に努めました。

また、多摩市地域防災計画において本会の役割として位置付けられた災害ボランティアセンターの設置・運営について、多摩ボランティア・市民活動支援センター運営委員会内に災害ボランティアセンター運営マニュアル策定専門委員会を設置し、「多摩市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」を策定しました。

4 法人後見等の実施に向けた取り組み

多摩市では、平成 23 年に高齢化率が 21% を超え、今後も毎年 1% 以上の上昇を続け、平成 31 年には 30% を超えると予想されており、年々増加している高齢者のみ世帯や、ひとり暮らし高齢者世帯など、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の利用を必要とする市民も大幅に増加することが見込まれています。

これらのことから、市民の方を対象とした成年後見の講座等を市と共催で開催し、普及啓発を図るとともに、後見人・保佐人・補助人支援会議を開催し、後見業務等における疑問等の解決及び相談を実施しました。

また、地域福祉権利擁護事業で培った市民協働の知的財産を活用し、効果的・効率的で持続可能な法人後見等の枠組みを構築するため、市と勉強会を開催すると共に、試行実施に向けた情報交換会を実施しました。

I 一人ひとりにやさしい地域づくり

1 小地域福祉活動の推進

(1) 住民参加や協働による支えあいの仕組みづくり

事業名	① 新たな支えあいの仕組みづくり 「(仮称)地域安心ネット事業」(モデル事業)		
事業種別・財源・担当係	新規	自主	まちづくり推進係
計画	地域住民同士が支えあう仕組みとして、自治会・住宅管理組合を圏域とする地域における生活課題(孤立生活における課題等)解決事業に取り組みます。		
実施目標	「(仮称)地域安心ネット事業」(モデル事業)の実施		
取組結果	実施に向けて、地域福祉推進委員会世話人等と共に先進事業の視察を行った。また支えあいの仕組みづくりの構築に向けて、市内の大学と連携について協議した。		

事業名	② 地域住民懇談会の開催		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	まちづくり推進係
計画	地域の住民が懇談することにより、地域福祉ニーズの掘り起こし、課題の把握・共有化を図る機会として実施します。		
実施目標	未実施エリアを中心に実施		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4エリアでは、地域住民懇談会開催へのステップとして、百草団地地区の事業実施について協議した。 ・ 第5エリアでは、乞田・貝取コミュニティセンター運営協議会役員と地域の課題等について懇談を実施した。また、愛宕地区の地域住民懇談会開催に向けた取り組みについて、愛宕コミュニティセンター運営協議会、民生委員、社協役員との懇談会を実施した。さらにあたご地区自治連合協議会の情報交換会に参加し、社協事業の概要説明と今後の取り組みについて説明を行った。 ・ 第10エリアでは、地域住民懇談会開催に向けて、唐木田コミュニティセンター主催の地区連絡会及び地区内の自治会役員会において、社協事業の概要説明と今後の取り組みについて説明を行った。 		

事業名	③ 地域福祉推進委員会の設置・運営支援と連携		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	まちづくり推進係
計画	<p>「地域福祉推進委員会」が設置されている7エリアにおいては、ネットワークのさらなる拡充を図るとともに、地域における生活課題や福祉ニーズの解決に向けた事業に取り組み、各地域福祉推進委員会の運営を事務局として継続支援します。</p> <p>また、各地域福祉推進委員会の連絡会を設置し、各委員会の連携を支援します。</p> <p>さらに、未設置の3エリアについては、地域住民の地域課題への意識の共有化を図るとともに、より連携を深めるためのネットワーク「地域福祉推進委員会」の組織化を目指します。</p>		
実施目標	地域福祉推進委員会を残り3カ所で立ち上げ		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会設置エリアでは、委員会を定期開催することにより、地域課題解決への継続的な取り組みを図るほか、未参加団体に対し積極的にアプローチをおこない、ネットワークの拡充に取り組んだ。また、部会制を設けるなど、具体的な支えあいの事業実施に向けた組織づくりに取り組んだ。 ・ 第1回地域福祉推進委員会情報交換会を実施した。 ・ 第4エリア（未設置）では、地域性を考慮した取り組みを行うため、社協役員と懇談し、百草団地地区での事業実施について協議した。 ・ 第5エリア（未設置）では、ネットワーク化を進めるための基盤整備として、愛宕コミュニティセンター運営協議会役員との懇談等を実施した。また、地域福祉推進委員会設置に向けてのステップとして、コミュニティセンター運営協議会及び多摩ボランティア・市民活動支援センターと連携し、健康に関する出前講座を実施した。 ・ 第10エリア（未設置）では、唐木田コミュニティセンター主催の地区連絡会に参加し、社協及び地域福祉推進委員会について説明を行った。 		

事業名	④ 地域住民活動組織との連携・支援強化		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	まちづくり推進係
計画	<p>地域住民の交流促進を図るため、自治会・住宅管理組合における住民活動（住民交流、敬老会など）への助成金を交付します。</p> <p>コミュニティセンター、自治会・住宅管理組合等の事業への参加・協力を実施します。</p>		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・住宅管理組合 50 団体以上助成 ・コミュニティセンター、自治会・住宅管理組合等の事業への参加・協力 ・8 事業への参加・協力（継続・新規有） 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・42 自治会・住宅管理組合へ助成金を交付した。 （申請団体 43 団体、1 団体辞退有） （平成 23 年度交付団体 32 団体） ・コミュニティセンター及び自治会・住宅管理組合が実施する 8 事業に参加し、福祉情報の提供及び地域福祉推進委員会やサロン活動の事業周知を行った。 		

事業名	⑤ ふれあい・いきいきサロン、ラウンジ活動の推進		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主・補助	まちづくり推進係
計画	<p>継続して、立ち上げ支援、継続した運営支援（活動費補助、保険加入支援、相談援助など）・連携を行います。また、広く地域住民へサロン・ラウンジ活動の周知を図り、活動への理解・協力を得られるよう努めます。地域で行われる世代間交流等の事業や各種のサロン、ラウンジ活動を積極的に支援します。</p>		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・登録サロン・ラウンジ累計 57 サロンを目指します ・サロン運営支援内容の見直し・検討（活動費補助、コーディネート内の充実） ・サロン交流会年 1 回実施 ・実施方法・内容の精査 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録 6 サロンを含む 43 登録サロンの他、ラウンジ活動も含め、合計 56 サロンが活動中。 ・サロン交流会を開催し、サロン間の交流・活動等における情報交換の機会とした。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・サロン説明会を開催し、立上げのための機会を設けた。 ・サロン通信を発行し、市内のサロンへさまざまな情報提供を行った。 ・継続したサロン活動ができるように、必要に応じて地域のサロンへ訪問し、直接、運営に関する助言や情報提供等をおこなった。
--	---

事業名	⑥ 子育てサロン、障がい児・者サロンの事業推進		
事業種別・財源・担当係	新規	自主	まちづくり推進係
計画	子育て総合センター、地域活動支援センター、民生・児童委員等関係機関と連携し、市内に子育て世代の親子、障がい者（児）の身近な居場所としてサロン活動の展開を検討し、実施します。		
実施目標	事業の検討・実施		
取組結果	子育て、障がいなど対象別のサロンづくりを推進するのではなく、地域のサロン活動に誰もが参加できるように、サロン活動者と共に活動内容の充実を図った。このことにより、地域での顔見知りが増え、新たな地域内での支え合い活動が取り込まれるように支援していく。		

事業名	⑦ ふれあい・いきいきサロン連絡会の設置		
事業種別・財源・担当係	新規	自主	まちづくり推進係
計画	コミュニティエリアごとのサロンを対象に、定期的に連絡会を開催します。 サロン間の連携、情報交換を小地域単位でも日常的に行えるように支援します。 地域内のサロンで協力し合える仕組みをつくりまます。		
実施目標	2エリア以上で実施		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・連光寺・聖ヶ丘地区にて2回実施。 ・近隣のサロンが交流・情報交換することにより、サロン間の連携が図られ、共同の企画や合同開催が実施されるなど、サロン活動が活性化された。 ・地域福祉推進委員会及びサロン連絡会をきっかけとして、自治会とサロンが連携して地域行事を開催するなど、地 		

	<p>域活動の活性化に結びついた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貝取・豊ヶ丘地区で実施に向け協議した。平成25年度開催を予定。
--	--

事業名	⑧ たすけあい有償活動の推進		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主・補助	まちづくり推進係
計画	<p>地域の担い手として、登録協力員の拡大を図ります。事業PRの強化を図ります。また、活動内容を精査することにより、多様化する福祉ニーズに対応できるように努めます。協力員説明会、協力員研修、協力員懇談会を年2回以上実施します。</p> <p>たすけあいメールを年4回発行します。</p>		
実施目標	累計登録協力員 220 名		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・累計登録協力員 257 名（H24 年度新規登録者 23 名） ・協力員説明会 2 回：参加者計 25 名 ・協力員研修 2 回：参加者計 37 名 ・協力員懇談会 2 回：参加者計 20 名 ・たすけあいメール：4 回発行 		

事業名	⑨ たすけあい有償活動のサービス拡大事業		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	まちづくり推進係
計画	<p>多様化する生活課題に対応するため、サービスメニューの見直し（活動単位時間、時間単価等）を行い、現在の仕組みでは対応が難しい福祉ニーズ（ゴミ出しや電球交換など）に対応します。</p>		
実施目標	モデル事業を2地区で実施		
取組結果	<p>諏訪地区で、30分300円を単位とした「スポットサービス」をモデル事業として実施した。利用実績は1件であった。事業内容の再検証し、今後の事業展開を検討する。</p>		

(2) 地域福祉活動拠点の整備

事業名	① 東永山複合施設内活動拠点の円滑な移転と新たな活動拠点の確保		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	まちづくり推進係
計画	<p>コミュニティセンター運営協議会等と連携を強化し、多様化する福祉ニーズに対し、迅速な地域ニーズの把握と対応が図られるよう、より身近な地域活動拠点を整備するため、東永山複合施設内活動拠点の移転先の選定を継続して行います。</p> <p>各エリアの地域福祉活動の状況、地域特性を踏まえながら、地域の福祉活動拠点として、また、住民の身近な相談・情報提供窓口として整備していきます。併せて支部機能の再編を図り、機能の充実に努めます。</p>		
実施目標	新たな活動拠点の選定		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東永山複合施設内活動拠点の移転先については未定。 ・ 学校跡地利用の動向を踏まえ、引き続き市と調整する。 		

2 ボランティア・市民活動の推進

(1) 運営体制の強化・拡充

事業名	① 多種多様な幅広い市民や団体等の参画による運営		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	<p>福祉分野にとどまらず、多様な分野で活動している市民や団体等幅広い関係者が運営に参画し、NPO、企業、福祉施設、学校、行政等をつなぐネットワークづくりを図るなどボランティア・市民活動支援機関としての機能強化を図ります。</p> <p>多摩ボランティア・市民活動支援センター運営委員会内に設置している各種専門委員会を再編・設置し、運営委員と一体となって課題解決に向け検討、実施します。</p>		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称) 多摩ボランティア・市民活動支援センターの創設 ・ 各種専門委員会の設置 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営委員会規程の内規を見直し、新たに多摩NPO協会、国士舘大学など幅広い分野で活動している方々が運営委 		

	<p>員として参画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種専門委員会を再編し、「財源確保検討専門委員会」「企業連携強化専門委員会」「災害ボランティアセンター運営マニュアル策定専門委員会」「IT強化専門委員会」「地域協力事業検討専門委員会」「団体登録及び助成金交付審査会」「多摩ボランティア・市民活動支援センター事業検討専門委員会」を設置した。 ・多摩ボランティアセンターが、11月1日に多摩市市民活動情報センター跡地（ヴィータ・コミュニネ7階）に移転し、名称新たに多摩ボランティア・市民活動支援センターとして開設した。
--	---

（2）活動の場や地域拠点の確保

事業名	① 多摩ボランティア・市民活動支援センター永山分室の円滑な移転と新たな活動拠点の確保		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	今後、多摩ボランティア・市民活動支援センター永山分室の継続活用が困難であることから、市と情報交換しながら、永山分室の円滑な移転に向けた調整を図ります。ボランティア団体の活動の場の確保に努めます。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・センター機能を移転先へ移転 ・ボランティア団体の活動拠点について市と協議 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・センター機能を多摩市市民活動情報センター跡地（ヴィータ・コミュニネ）に移転した。 ・永山分室は、ボランティア団体の活動拠点として継続使用した。平成25年度も継続使用予定だが、平成26年度以降の使用の可否は未定であり、また、移転先のヴィータ・コミュニネ内の現在の環境では、活動場所を充足できないため、引き続き市との協議が必要。 		

事業名	② 災害ボランティアセンターの設置・運営		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	多摩ボランティア・市民活動支援センター 総務係
計画	<p>災害時行動計画策定職員プロジェクトを設置し、検討を行います。</p> <p>運営委員会内に、災害ボランティアセンター運営マニュアル検討専門委員会を設置し、策定に向けた検討を行います。</p> <p>また、有事の際に円滑かつ迅速に災害ボランティアセンターの設置・運営をするため、より実践的な設置・運営訓練を行います。同時に運営に必要な行動マニュアルなどの策定に向けた検討を行います。</p>		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時行動計画の策定検討 ・災害ボランティアセンター運営マニュアル策定専門委員会の設置・検討 ・災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施（累計4回） 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩市社会福祉協議会災害時職員行動マニュアルを策定した。今後、マニュアルに基づく職員参集訓練等を行う。 ・災害ボランティアセンター運営マニュアル策定専門委員会を設置し、「多摩市災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」を策定した。 <p>策定にあたり、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施（累計4回）し、マニュアルの検証を行った。今後も訓練を通じて、マニュアルの適宜見直しを行う。</p>		

（3）幅広い関係者との積極的な協働関係づくりの推進

事業名	① 登録団体の加入促進・支援の充実		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	<p>幅広い関係者とのネットワーク・協働関係を築きながら、ボランティア活動への参加及び登録団体への加入促進を図ります</p> <p>また、多くの団体が、ボランティア活動振興助成金を有効活用することで、ボランティア活動の活性化及び振興を図るとともに、継続的な活動支援を行います。</p>		

実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数 40 団体以上 ・助成金申請団体 25 団体以上
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数：57 団体 ・助成金申請団体：17 団体（助成金交付は 14 団体）

事業名	② 団体同士のネットワークづくりの推進		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	ボランティアまつりや芸能ボランティア発表会などの各種事業を通じて、ボランティア・市民活動団体などによる活動紹介や団体間の交流の機会を図ります。 また、多種多様な関係者による実行委員会を設置し、ボランティアまつりの充実を図ります。		
実施目標	第4回ボランティアまつりの開催 (参加協力団体数 43 団体以上)		
取組結果	老人クラブ、青少年問題協議会、ネットワーク多摩学生委員会、登録団体連絡会、運営委員など、多種多様な関係者による実行委員会を設置した。実行委員会が企画・運営を担い、51 団体の参加協力を得て、第4回ボランティアまつりを2月末に開催した。		

(4) 幅広いニーズキャッチの仕組みと体制づくりの推進

事業名	① ボランティアのデータベースの構築		
事業種別・財源・担当係	新規	自主	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	ボランティア活動をしたい人、支援が必要な人双方のボランティアニーズに迅速且つ効果的にコーディネートしていくため、ボランティア情報のデータベース化を図ります。		
実施目標	統合管理システムの稼働		
取組結果	統合管理システムを稼働させるため、データ入力を行った。たまボランティアギフト制度など新しい仕組みをシステムへ移行中のため、平成 25 年度に本格稼働していく。		

事業名	② 地域での相談体制の整備・拡充		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	地域に相談窓口を設置し、ボランティア相談員を配置して、様々なボランティア情報をより多く収集・発信しながら、課題解決につなげていきます。 また、ボランティア相談員を育成し、出張相談窓口に配置します。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・出張相談窓口の設置に向けた検討・設置（6地域に設置、隔月1回以上開設） ・ボランティア相談員の配置（6地域に配置） 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア保険更新時期、夏のボランティア体験申し込み受付時期、福祉なんでも相談の開催日に合わせて、各地域のコミュニティセンターや公民館等11箇所で出張相談を実施した。 ・各出張相談窓口に、ボランティア相談員を配置し、受付を行った。 		

事業名	③ 情報発信手段の充実		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	市民がより身近な地域でボランティア情報を得られるよう、ボランティア情報コーナーの設置を推進していくと同時に、ウェブサイトやメールマガジンの配信などインターネットを活用した情報発信手段の充実を図ります。 また、ウェブサイトをだれも見やすいように、バリアフリー化（※）を図ります。 ※ウェブサイトのバリアフリー化 視覚障がいのある方でも見やすい配色や音声読み上げソフトで読み上げやすいようにするなど、障がいの有無にかかわらず、だれも見やすいように情報格差を是正すること。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーナーの設置場所検討・調整・設置（設置数6カ所） ・ウェブサイトのバリアフリー化 ・メールマガジンの実施 		

取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度同様に市内各駅（7箇所）に多摩ボランティア・市民活動支援センターのラックを設け、ボランティア通信を設置した。東京海上日動システムズ(株)内にもラックを設け、ボランティア情報コーナーを引き続き設置した。 ・運営委員会内に IT 強化専門委員会を設置し、ウェブサイトのバリアフリー化及びメールマガジンの実施について検討した。11月1日よりウェブサイトを更新し、メールマガジンの配信を始めた。
------	--

(5) 運営資金及び活動財源の確保

事業名	① 財源確保に向けた事業等の実施・拡充		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	多摩ボランティア・市民活動支援センターの運営強化を図るため、各種チャリティ事業を開発・実施し、自己財源確保に向けた取り組みを計画的に行います。		
実施目標	目標額 20万円		
取組結果	<p>運営委員会内に財源確保検討専門委員会を設置して、チャリティ事業等を検討。東日本大震災復興支援も兼ねて、国体リハーサル大会で「牛タンつくね焼き」の販売、ボランティアまつりで協賛企業を募り「チャリティくじ」、関戸公民館と共催で「パルテノン多摩訪問チャリティコンサート」を実施し、45万1千円（ボランティアまつり協賛金21万円含む）の財源を得た。このうち、牛タンつくね焼き及びチャリティコンサートの売り上げの一部（12万1千円）は被災地に寄付した。</p>		

事業名	② ボランティア基金の増収と有効活用		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	ボランティア基金の増収を図るとともに、基金活用の内規を検討し、定めます。		
実施目標	新規積立額 目標額 25万円		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源確保検討専門委員会にて検討。本会内でも検討し、基金と事業費への寄附を選択できるように寄附金制度の見直しを行った。平成 25 年度からは、ボランティア基金に加え、ボランティア・市民活動事業費への寄附金の増収を図っていく。 また、ボランティア基金の活用については、災害時など緊急時のみ取り崩すことを原則とした。 ・ 新規積立額 16万8千734円 		

Ⅱ 福祉のまちづくりを支える人づくり

1 住民意識の高揚

(1) 地域福祉活動への意識啓発

事業名	① 地域での福祉学習・啓発事業（地域出前事業）の推進		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	まちづくり推進係 多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	地域で行う多種多様な福祉学習プログラムを構築します。学校に対して福祉体験学習の意義を伝え、学習機会の拡大を図ります。 地域での催しなどに積極的に向かい、福祉体験や講座・研修会等を行います。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域出前講座&特技ボランティアガイドの見直し検討、作成 ・ 地域出前事業の実施（学校：目標 10 校以上、地域：目標 4 回以上） 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営委員会内に地域出前事業検討専門委員会を設置して「地域出前講座&特技ボランティアガイド」の見直しを行った。 ・ 地域出前事業 学校：8 校、地域：10 回 ・ 地域福祉推進委員会を通じて、学校関係者等と連携して「認知症サポーター養成講座」を開催した。 		
計画	多くの当事者や関係団体等の協力を得て、冊子「災害時要援護者からのメッセージ」を改訂します。 地域合同防災訓練などに積極的に参加し、災害時の要援護者支援の啓発を行い、住民相互の支えあい活動の裾野を広げていきます。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「災害時要援護者からのメッセージ」の見直し版の作成 ・ 災害時の要援護者支援の啓発（目標累計 10 回以上） 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉推進委員会を通じ「防災に関する取り組み」を実施し、災害時や防災に関する住民の意識の啓発及び自主的な取り組みの支援を行った。 <p>（ 永山地域：瓜生地区防災担当者会議 馬引沢、諏訪地域：要援護者への取組み講座「東日本大震災から」 貝取、豊ヶ丘地域：防災まち歩き「避難所運営プログラム」 鶴牧、落合、南野地域：防災まち歩き</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の介護者、乳幼児をもつ家庭などの声も反映し、「災害時要援護者からのメッセージ」を充実した内容に改訂した。 ・地域防災訓練に参加するなど、災害時の要援護者支援の啓発を2回実施。累計数：10回
--	---

(2) 関係機関等と連携・協働した地域の福祉力向上

事業名	① 福祉意識の高揚事業		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	まちづくり推進係
計画	<p>地域包括支援センターや民生・児童委員等、様々な専門機関と連携・協働しながら「福祉・意識の啓発講座」、「認知症サポーター養成講座」や「まちあるき」などの事業を実施し、より多くの市民の福祉への関心が高まるよう働きかけを行います。</p> <p>自分の住んでいる地域を良く知る機会を作り、より地域に愛着を持ってもらうことにより、自然と地域に目が向き、地域活動への参加意欲を高め、福祉のまちづくりを支える人材の育成につなげていきます。</p>		
実施目標	様々な専門機関と連携し実施する		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域福祉推進委員会を通じて、地域住民へ積極的に働きかけながら「まちあるき」を2エリアで各1回実施した。 ・永山地区：「まちあるき」を定期開催で実施 ・関戸地区：「まちあるき」（歴史探訪） ・貝取、豊ヶ丘地区：「認知症サポーター養成講座」の開催 		

事業名	② 関係機関・地域団体などとの協働事業（地域協働事業）の推進		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	地域団体やボランティア団体等と企画立案から協働して、地域課題解決に向けた取り組みを実施します。		
実施目標	新たな団体と協働実施（目標累計3団体）		

取組結果	愛宕コミュニティセンター運営協議会と共催で、健康講座を開催。また、ボランティア団体「草露の会」の活動に協力し、路上生活者向けの衣服等の寄付を募り、路上生活者支援を行った。(累計3団体)
------	--

2 人材の育成と参加促進

(1) ボランティア・地域活動者の育成

事業名	① ボランティア体験事業の拡充		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	夏の期間以外でも、様々な世代の方が、幅広い分野に日常的にボランティア体験できるメニューを開発し、活動につなげていきます。 小学生から大学生、社会人、主婦、団塊世代、アクティブシニア等、広範な人々の活動を促進します。		
実施目標	活動体験者数 170 人		
取組結果	活動体験者数 316 人(夏のボランティア体験者数 180 人、三菱東京 UFJ 銀行 41 人、東京医療学院大学 95 人) ※ 三菱東京 UFJ 銀行及び東京医療学院大学は、多摩ボランティア・市民活動支援センターがコーディネートを行い、それぞれ新任研修及び授業の一環として体験を行った。		

事業名	② 課題別生活支援等ボランティア・地域活動者の育成		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	まちづくり推進係 多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	学校や地域等から求められるニーズに即して、課題別等に講座を実施しながら、ボランティア・地域活動者を育成し、活動につなげていきます。 また、たすけあい有償活動協力員やサロン活動者、地域福祉推進委員会活動者等、すでに地域で活動している方を対象に、研修会や講座等を実施し、人材の育成を行います。		

実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・課題別ボランティア講座の実施（目標累計2回以上） ・たすけあい有償活動協力員研修の実施：年3回実施 ・サロン活動者、地域福祉推進委員会活動者等、地域活動者への講座の実施 ・福祉協力員制度の実施・検証
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・たすけあい有償活動協力員研修会を2回実施した。 ・地域コミュニティの再興、地域の居場所づくり等に関する講座「まちの縁側」を開催した。 ・福祉協力員制度については制度の見直しを検討中。 ・市民活動入門講座「IT編」として、スマートフォン講座を実施した。（累計2回）

（2）市民・企業の地域活動への参加促進

事業名	① 市民の地域活動への参加促進		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	権利擁護センター まちづくり推進係 多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	地域の活動に関わりが少なかった団塊世代の方など、さまざまな世代を対象に地域活動入門講座やボランティア入門講座、たすけあい有償活動の協力員説明会やサロン事業の説明会など、多種多様な「地域活動参加促進プログラム」を実施し、無理なく気軽に活動できるよう後押ししながら、市民の地域活動への参加促進を図ります		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者別ボランティア講座の実施（累計4回以上） ・たすけあい有償活動協力員説明会の開催：年3回 ・サロン事業説明会の開催：年3回 ・地権事業生活支援員累計登録者32名 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・たすけあい有償活動協力員説明会を2回開催した。 ・12自治会・住宅管理組合の役員会において、社協事業の説明に合わせ、サロン活動や地域福祉推進活動の紹介を行った。 ・団塊・シニア世代を対象に「市民プロデューサー養成講座（関戸公民館、市民活動情報センターと共催）」、自分にあつたボランティア・市民活動を探している方向けに、「ボランティア入門講座」及び市民活動入門講座「福祉編」と「地域活動編」を実施した。累計7回 		

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に密接している地権事業生活支援員の登録募集を行い、新たな支援員を1名登録。年度末現在登録者数28名
--	--

事業名	② 企業の地域活動への参加促進		
事業種別・財源・担当係	新規	補助	多摩ボランティア・市民活動支援センター
計画	<p>運営委員会内に、企業との連携強化検討専門委員会を設置し、企業力を地域につなげる新しい社会貢献活動の仕組みとして、(仮称)「たまボランティアギフト」の実施に向けた検討を行います。</p> <p>企業や福祉団体等との情報交換の場を設け、企業の地域社会貢献活動の情報を把握するとともに、地域(活動先)のニーズ把握を行います。</p> <p>企業による様々な地域活動・ボランティア活動への人材派遣を推進します。</p> <p>※たまボランティアギフト … マッチングギフト制度(社員が福祉団体等に寄附する際に、企業が同額を上乗せして寄附する制度)の「社員の寄附」を「社員のボランティア活動」に置き換えたもの</p>		
実施目標	ボランティアギフトの実施に向けた検討・試行実施		
取組結果	<p>企業連携強化専門委員会を設置し、たまボランティアギフト制度の仕組みを構築した。10月に「企業の情報交換の集い」を開催し、たまボランティアギフトについて紹介した。1月に参加企業及び受入れ施設・団体を募り、試行的に開始した。</p>		

Ⅲ きめ細やかな相談と支援の推進

1 地域での相談体制の整備

(1) 地域での相談事業の充実・関係団体との連携による相談体制の整備

事業名	① 福祉なんでも相談の実施		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主・補助	まちづくり推進係
計画	日常生活における些細な相談を身近な地域で受けられるようにコミュニティセンター等関係機関と連携し、「福祉なんでも相談」を実施します。 また、多様化する地域課題やニーズに対し、より早く的確な情報を提供し、課題解決に結びつけるため、関係機関と連携し相談体制を整備するとともに、より専門的な相談も受けられるよう、相談体制の検討・拡充を図ります。		
実施目標	地域包括支援センター、民生・児童委員等、関係団体と連携による相談窓口の実施 6カ所		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター運営協議会、地域包括支援センター等と連携して、市内5カ所にて、計46回実施した。 ・より専門的な相談等に対応するため、ボランティア・市民活動支援センター、権利擁護センターと連携し、通常の相談体制を拡充し、ボランティア相談・権利擁護事業についての専門相談会を開催した。 		

(2) 生活安定のための相談・支援体制の充実

事業名	① 生活安定のための相談・支援事業		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主・補助・委託	総務係
計画	所得の少ない世帯、障がい者や介護を要する高齢者のいる世帯に対して、生活の安定と経済的自立が図られるよう、きめ細やかな相談と支援により一層の推進を図ります。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金の相談件数 1,500 件 ・小口資金貸付の相談件数 470 件 ・緊急援護の相談件数 29 件 		

取組結果	<p>所得の少ない世帯等へのセーフティーネットとして、相談業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金の相談件数 1,172 件 ・小口資金貸付の相談件数 566 件 ・緊急援護の相談件数 15 件 <p>相談件数については、社会情勢や景気動向の影響を受けるため、増加すれば良いというものではない。よって、関係機関と連携し、丁寧な相談を心がけ事業を推進した。</p>
------	--

2 権利擁護事業の充実と拡充

(1) 権利擁護センターの機能充実

事業名	① 地権事業等の充実		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主・補助・委託	権利擁護センター
計画	第3次地域福祉活動計画において掲げていた「福祉サービスの利用に至る以前の地権事業等の利用」は、平成23年度に東社協及び行政との調整を済ませ本実施に移行することができました。今年度は積極的に市民等への周知を図り、利用促進に向けた取組みを強化します。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援数 3,620 件 ・地権事業等の累計契約者 170 名 ・福祉サービスに至る以前の契約件数 2 件 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援数 4,234 件 ・地権事業等の累積契約者 178 名 ・福祉サービスに至る以前の契約件数 1 件 		

事業名	② 緊急事務管理事業の拡充		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主・補助・委託	権利擁護センター
計画	緊急事務管理事業の役割分担について多摩市と調整を終え、今年度は行政と連携しながら事業の充実を図ります。		
実施目標	緊急事務管理累計件数 6 件		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・対応件数 0 件 ・緊急事務管理累計件数 3 件 		

(2) 成年後見事業の拡充

事業名	① 成年後見申立支援事業の拡充		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	補助	権利擁護センター
計画	成年後見制度相談の大幅な増加が見込まれることから、体制の見直しを図ります。また、昨年に引き続き多摩市と連携して、市民に対する各種講座等を定期的で開催します。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見相談件数 335 件 ・ 成年後見累計申立支援件数 40 件 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見相談件数 220 件 ・ 成年後見累計申立支援件数 38 件 ・ 成年後見申立支援件数 8 件 		

事業名	② 法人後見等の実施		
事業種別・財源・担当係	新規	補助	権利擁護センター
計画	効果的・効率的な法人後見の平成25年度試行実施に向け、多摩市や関係機関と共に検討・準備を進めます。		
実施目標	準備を進める		
取組結果	<p>多摩市と試行実施に向けた情報交換会を6回実施し、情報を交換した。</p> <p>なお、後見人等支援会議を3回実施し、後見業務における疑問等の解決を図り、合わせて後見人・保佐人・補助人及び受任予定の市民などへの支援を行った。</p>		

IV 市民とともに歩む、社協の経営

1 組織体制の見直しと強化

(1) 「意思決定」の仕組みの強化

事業名	① 部会、委員会の再編（役割の分化と明確化）		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	事務局組織の再編とともに、部会・委員会の再編と役割の見直しを行いながら、組織の活性化を図ります。		
実施目標	実施（部会再編）		
取組結果	部会連絡会で再編に向けた議論を開始するとともに、各部会においても課題等を明確にし、再編に向けた取り組みを開始した。		

事業名	② 理事会・評議員会の活性化		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	「経営判断」や「意思決定」を行う機関として、理事会・評議員会の機能強化を図ります。 各地域福祉推進委員会からの評議員の推薦枠を設置し、多摩社協の組織活動に住民の声を反映します。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会の開催（年6回） ・ 評議員会の開催（年6回） ・ 選出枠の実施（評議員改選） 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会6回、評議員会6回開催 ・ 平成24年6月に評議員の改選を実施した。地域福祉活動の推進を視野に、自治会やコミュニティセンター等、実際に地域で活動している方を増加した。 <p>なお、各地域福祉推進委員会からの評議員の推薦枠については、全地域に地域福祉推進委員会の設置がされていないことから、次回の改選時に整理する。</p>		

(2) 事務局機能の強化

事業名	① 事務局組織の再編と機能強化		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	事務局組織を再編し、進行管理等、法人の管理機能の強化を図ります。 また、経営判断及び計画に基づき事業・活動、法人運営を実施するために事務局体制を再構築します。		
実施目標	事務局再編		
取組結果	平成24年4月に一部事務局の再編を実施した。事業係を廃止し、同係の事業を総務係とまちづくり推進係に移行し、組織運営機能と小地域福祉活動展開力の強化に努めた。 また、同年11月1日に多摩ボランティアセンターが、多摩市市民活動情報センター跡地（ヴィータ・コミュニエ7階）に移転し、名称を新たに「多摩ボランティア・市民活動支援センター」として開設した。		

事業名	② 法人管理部門の体制の強化		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	財務・労務業務の複数担当制の導入や、新たな企画部門の設置を含め、法人管理部門の機能強化に向け検討を行います。		
実施目標	実施		
取組結果	新たに経理担当を増員し、財務の複数担当を実施した。 また、事務局組織の再編に伴い2名を増員した。		

(3) 専門性の向上

事業名	① 職員研修体系の充実・強化		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	研修体系（基本研修、階層別研修、専門研修の三分類）を構築するとともに、地域福祉活動の先進事例の視察や研究、人事交流等を図りながら、職員の資質・専門性の向上に取り組みます。		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修体系の構築 ・ 新任職員研修プログラムの構築 ・ 視察の実施 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修体系の分類を進め、専門研修の内容について精査を行った。 <p>研修以外にも、災害ボランティアセンター設置運営マニュアル作成等の検討や、被災地の復興支援フェアで扱う商品の開拓を目的に宮城県石巻市への視察を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部研修を積極的に活用し、職員の資質向上に努めた。 <p>（全社協、東社協、その他関係機関等が主催する研修）</p>		

(4) 自主財源の確保

事業名	① 自主財源の見直しと新たな財源確保の検討と拡充		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係 まちづくり推進係
計画	<p>既存の自主財源を見直し、それらの拡充を図ります。</p> <p>会員会費については、自治会・住宅管理組合への「社協説明会」の開催に向けた継続的な取り組みを実施して、会員を拡大し増収を図ります。</p> <p>福祉ショップについては、専門の委員会を設置して、障がい者団体・施設等の支援や経営の強化に努めます。</p> <p>新たな財源確保の検討については、他社協の収益事業の事例研究と新たな収益事業の検討と、広告収入についても拡充を図るための検討をします。</p>		
実施目標	<p>福祉バザー等収入 650,000 円</p> <p>チャリティゴルフ大会収益額 700,000 円</p> <p>自動販売機収入額 2,525,000 円</p> <p>広告料収入等 300,000 円</p> <p style="text-align: right;">合計 4,175,000 円</p>		

取組結果	<p>各エリアの地域福祉推進委員会やサロン等を通じて、会員未加入の自治会・住宅管理組合等の団体へ会員募集取組をおこなった結果、一括納付や社協案内紙の回覧などの協力があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12の自治会・住宅管理組合役員会等で「社協説明会」を実施した。 ・ 福祉ショップでは、市内農家の方の協力により地場野菜等の販売を行い、経営強化に努めたが、今年度も赤字経営となり経営改善するまでには至らなかった。設置・運営の方針等抜本的な見直しが必要。経営改善策として、平成 25 年度より業績が上がらない土曜日を新たに休業日とすることを決定した。 ・ 福祉ショップの専門委員会については未設置。 ・ 広告収入については、今後、拡充を図る。 <p>●福祉バザー等収入 556,479 円 ●チャリティゴルフ大会収益額 692,210 円 ●自動販売機収入額 2,243,026 円 ●広告料収入等 354,000 円 ●福祉ショップ収支差額 △713,733 円 合計 3,131,982 円</p>
------	--

2 透明性のある法人経営の確立

(1) 計画の進行管理及び外部機関による法人監査の実施

事業名	① 計画の推進と強化		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	地域福祉活動計画推進委員会にて、計画の進行管理及び評価を実施します。		
実施目標	地域福祉活動計画推進委員会による計画の進行管理		
取組結果	<p>地域福祉活動推進委員会は、未設置。 本年度から、事業計画書及び事業報告書を地域福祉活動計画と関連付け進行管理を開始する。</p>		

事業名	② 外部監査の検討と実施		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	法人の透明性を確立するため、外部機関による監査の導入に向け検討いたします。		
実施目標	外部監査の内容の協議（調査項目の検討、実施機関の選定、頻度の検討等）		
取組結果	外部監査の必要性についても再考を行った。		

（２）情報公開と提供の充実

事業名	① ホームページの充実		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	ホームページをリニューアルして見やすく、分かりやすくし、取り扱う情報や公開する情報等を拡充します。		
実施目標	実施、検証管理		
取組結果	リニューアルを実施した。多くの情報を開示することを目的に、掲載内容についても拡充を図る。		

事業名	② 広報活動の充実		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	自主	総務係
計画	<p>広報活動については、「ふくしだより」の発行回数、部数、誌面や構成などを見直すとともに、設置場所などについては充実を図り、より多くの市民の方々に届けられ、読まれるよう検討していきます。</p> <p>広報活動や情報発信については、ホームページや広報紙に留まらず、各種事業を通じたPRを積極的に行います。</p>		
実施目標	実施		

取組結果	<p>「ふくしだより」をより多くの市民に届け、読まれるよう検討し、新聞折込みで配布していたものを平成25年度から全戸配布をすることで決定した。</p> <p>また、ホームページや広報紙に留まらず、地域で行われたイベント等に参加し、積極的にPRを行った。</p>
------	--

(3) 会員モニター制度の導入

事業名	① 会員モニター制度の研究と実施		
事業種別・財源・担当係	新規	自主	総務係
計画	会員モニター制度の研究及び具体的実施に向けた検討を進めます。		
実施目標	検討		
取組結果	未実施。今後、制度の廃止を検討する。		

3 在宅福祉サービスの再構築

(1) 介護保険法に基づく事業

事業名	① 通所介護事業		
事業種別・財源・担当係	継続	委託	高齢者支援係
計画	平成24年度も市からの受託を継続し、今後の事業運営については、方向性を見直しを含め、市と協議を進めます。		
実施目標	事業実施についての方向性を見直し		
取組結果	<p>本事業の今後の事業運営の方向性について市と協議を進めてきた。</p> <p>指定通所介護事業者である市としては、利用率の低下や市内に同様の事業所が増えていることを踏まえ、将来的に本事業の必要性は認識するものの、現時点は一定の役割は果たしたとの見解から、平成25年8月末をもって事業廃止することを決定した。</p>		

事業名	② 多摩市南部地域包括支援センター事業		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	委託	高齢者支援係
計画	平成24年度も市からの受託を継続し、機能の充実と地域への定着に努めていきます。		
実施目標	南部地域包括支援センターの充実		
取組結果	<p>相談実績3,399件（3月末現在）、介護予防ケアプラン作成ケース実績100件（3月末現在）といずれも増加傾向にある。</p> <p>また、地域ケア会議の開催や認知症サポーター養成講座、介護予防教室（おたっしや21含む）等を開催し、地域への定着に努めた。</p>		

（２）障害者自立支援法に基づく事業

事業名	① 地域活動支援センター事業		
事業種別・財源・担当係	継続	委託	障がい者支援係
計画	<p>平成24年度から、従来の障害者福祉センター事業、在宅障がい者デイサービス事業、通所入浴サービス事業を包括し、新規事業として精神障がい者デイグループ事業（アミコス）を加えた、地域活動支援センター（I型）事業を新たに受託します。</p> <p>市内において同センターを先行運営する多摩市障害者福祉協会「の一ま」等の団体・事業者及び各行政機関等との連携を深める中で、当センターの施設機能と専門職の技能を活かした運営を進めるとともに、職員の資質向上を図り相談事業の充実を図ります。</p>		
実施目標	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの安定的な運営 ・精神障がい者デイグループ（アミコス）の運営 ・相談支援の充実 		
取組結果	<p>○地域活動支援センター年間利用実績（3月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 107人 ・センター内年間利用者数 9,581人 <p>（内訳）</p>		

	<p>基礎的事業 5, 107人 (デイサービス事業・趣味や教養事業他)</p> <p>機能強化事業 4, 474人 (水浴事業・相談事業・通所入浴他)</p> <p>・センター外年間利用者数 401人 (訪問入浴)</p> <p>○精神障がい者デイグループ (アミコス)</p> <p>・登録者は、年度当初3人であったが、9月より4人となった。</p> <p>・登録者の支援として、相談事業と連携を図り、市内の障害福祉サービス(就労継続支援B型等)への移行調整を行った。</p> <p>○相談支援</p> <p>・障害者自立支援法の改正に伴い、今年度4月より「指定一般相談支援事業所」のみなし事業所となっていたが、精神障がい者の地域移行・地域定着支援については、実施しておらず、精神障がいに対するスキルがないこと、地域定着支援に伴う24時間対応についての調整が必要なことから、3月末で事業廃止し、平成25年度より「指定特定相談支援事業」を開始することを決定した。</p> <p>・関係機関(保健所、地域包括支援センター等)との連携により、新規相談ケースの増加に繋がった。</p> <p>・担当職員は、「相談支援従事者現任研修」並びに「相談支援従事者初任者研修」を受講し、職員の資質の向上に努めた。</p>
--	---

事業名	② コミュニケーション支援事業		
事業種別・財源・担当係	継続	委託	障がい者支援係
計画	市からの受託を継続し、機能の充実と安定に努めていきます。		
実施目標	手話通訳者・要約筆記者のレベルアップ		
取組結果	<p>・手話通訳者派遣実績；1,072件、派遣時間 2,022時間</p> <p>・要約筆記者派遣実績； 76件、派遣時間 471時間</p> <p>(平成25年3月末現在)</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の派遣件数（前年度比6%増）・派遣時間（前年度比4%増）、要約筆記者の派遣件数（前年度比3%増）・派遣時間（前年度比12%増）のいずれも増加した。 ・手話通訳者研修（14回）、要約筆記者研修（1回）を開催し、技術の向上に努めた。 ・次年度に向け、市にて要綱改正を予定していたが、登録手話通訳者・要約筆記者との協議の結果、平成25年度には要綱改正は実施せず、継続協議となった。 ・平成25年度より、東京都手話通訳派遣センターへの派遣調整を含めた窓口の一本化や、利用者の事業利用時間の上限（20時間）の管理業務等の実施に伴い、各様式等の改正を実施した。
--	---

事業名	③ 同行援護事業		
事業種別・財源・担当係	継続	自主	障がい者支援係
計画	平成23年10月1日からスタートした本事業を、平成24年度も引き続き運営し、質の向上に努めていきます。		
実施目標	事業実施について長期的展望の検討		
取組結果	<p>○利用契約者数；47人（前年度比4人増）</p> <p>○同行援護従事者登録者数；25人（前年度比3人増）</p> <p>○派遣実績；200.5回／月平均（前年度比6%増）</p> <p>○派遣時間；583.7時間／月平均（前年度比2%増）</p> <p style="text-align: right;">（平成25年3月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従事者研修（11月）、懇談会（3月）を開催し、従事者の技術の向上と情報共有に努めた。 ・他の同行援護事業所でのサービス提供状況は、積極的に利用者を獲得する動きはなく、一方で不定期の利用者の対応に苦慮している状況である。結果的に本会事業所に利用契約及び利用時間数の増加契約される利用者が増えている状況である。 ・利用者増に対応できるよう従事者の増員が課題となった。 ・平成25年度も事業所のあり方等の検討が必要である。 		

(3) 老人福祉センター事業

事業名	① 老人福祉センター事業		
事業種別・財源・担当係	継続・強化	委託	高齢者支援係
計画	市民に定着した寿大学について、利用者ニーズを反映した事業内容に再構築し実施します。特に介護予防関係の事業充実を図り、平成24年度も別契約で介護予防事業を受託するよう市と調整します。		
実施目標	介護予防事業の受託		
取組結果	<p>○年間利用者数実績 96,517人（前年度比4%増）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年9月末でのコミュニティセンター浴室廃止の影響により、当センターの利用者が著しく増加した。 ・独居や認知症の疑いがある等の日常生活状況が気になる方については、当該利用者の地区担当の地域包括支援センターへ情報提供を行い、今後の対応や支援について調整を図った。 ・寿大学については、前期12・後期12講座を実施した。いずれも定員を上回る応募があり、抽選で利用者を決定した。 ・介護予防教室（全部アップ教室）を受託実施し、高齢者の健康推進、介護予防に努めた。 		